Ⅱ 審査・認定事業活動

1 プライバシーマーク審査認定事業

1. 平成30年度の概況

プライバシーマーク制度を取り巻く環境の変化としては、「JIS Q 15001:2017」(新 JIS 規格)の改正に基づき、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(J I PDEC)発行の「プライバシーマーク付与適格審査基準」(新審査基準)が2018年7月17日に改訂・公表され、全ての審査機関で8月1日から新審査基準による審査が開始された。当審査センターにおいても、8月1日から新審査基準による審査手順を整備し、新 JIS 規格の審査を開始した。

また、海外の動向として、EU一般データ保護規則(GDPR)が、2018年5月25日に施行された。 EC(欧州委員会)は、GDPR第45条に基づき、日本が個人データについて十分な保護水準を確保 していると決定した。これを受け、個人情報保護委員会は平成30年9月に「個人情報の保護に関する法 律に係るEU域内から十分性認定により移転を受けた個人データの取扱いに関する補完的ルール」を制 定した。JIPDECでは『「EU域内から十分性認定により移転を受けた個人データの取扱いに関す る補完的ルール」への審査上の対応について』を2019年2月6日に公表し、プライバシーマーク審査に、新JIS 規格に則った補完的ルールへの適合状況の確認が追加された。

当審査センターでは、申請様式(新審査基準対応)や新 JIS 規格、新審査基準の改正にともない、文書審査及び現地審査で使用する審査様式、現地審査指摘事項文書及び審査報告書類の改定を行い、2018年8月1日から新 JIS 規格に基づく審査を開始した。

また、プライバシーマーク取得事業者が活用し易い、新 JIS 規格及び新審査基準に準拠した新刊書籍「印刷産業のための個人情報保護の手引き 構築支援ツール 参考資料集」を発行した。さらに、内部監査員育成のための内部監査員セミナーのテキスト及びサブ資料を全面的に改定し、新 JIS 規格及び新審査基準に準拠した内容で「内部監査員セミナー」を再開した。

平成30年度は、現地審査数で新規12社増、更新移管12社増の合計254社を目標とした。実績は新規10社、更新移管ゼロとなった。吸収合併・辞退による更新辞退が15社、他の審査機関への移管が1社発生した結果、現地審査数は239社となり、目標より15社減の94.1%の達成率となった。売上げとしては、新規11社を認定したため、収益面では改善が図られ、黒字を達成した。更新辞退が増えた原因は、吸収合併や経営の悪化による更新辞退、加えて新JIS規格発効にともなうPMSからIS027001への移行が3社発生したことによる。

審査力の強化は、審査員の増員はできなかったが、審査員補のOJT研修を1名おこなっている。審査員に義務付けられている年1回のフォローアップ研修及び四半期ごとの研修会を行い、審査員の新JIS対応、審査技法の向上、及び不適合の判断基準の標準化を目指した。また、審査員の自主的活動として新審査基準、審査方針等の勉強会を4回開催した。

2. 平成30年度審査計画の達成状況

■平成30年度 認定事業者数及び審査数の計画と実績

| | 受理数 | | | 現地審査数 | | | | 認定数 | | 念长山 | |
|----|-----|-------------|-----|-------|-------------|-----|----|-------------|-----|-----------|--|
| | 新規 | 更新 (移管) | 合計 | 新規 | 更新 (移管) | 合計 | 新規 | 更新 (移管) | 合計 | 審査収入 (千円) | |
| 実績 | 7 | 236 (2) | 243 | 10 | 229 (0) | 239 | 11 | 244 (0) | 255 | 93,600 千円 | |
| 計画 | 12 | 243 (12) | 255 | 12 | 242 (12) | 254 | 12 | 227 (12) | 239 | 95,000 千円 | |

■会員団体別の認定事業者数

| 加盟団体 | 全印工連 | 工業会 | フォーム | GCJ | シール | 製本 | 合計 |
|-----------|------|-----|------|-----|-----|----|-----|
| H31. 3. 末 | 330 | 62 | 35 | 18 | 8 | 4 | 457 |
| H30. 3. 末 | 334 | 64 | 36 | 19 | 7 | 4 | 464 |
| H29.3.末 | 324 | 56 | 37 | 20 | 7 | 4 | 448 |
| H28.3.末 | 322 | 56 | 37 | 20 | 8 | 4 | 447 |
| H27.3.末 | 321 | 52 | 36 | 20 | 8 | 4 | 441 |
| H26.3末 | 331 | 50 | 33 | 20 | 7 | 4 | 445 |
| H25.3.末 | 321 | 46 | 30 | 20 | 7 | 3 | 427 |

3. 事業活動実績

(1) 新規取得事業者の情報収集活動、「プライバシーマーク取得事業者の集い」及び PMS 構築相談窓口

- ①情報収集活動として 16 都市 23 社を訪問し、新規取得事業者 12 社、更新移管事業者 2 社から日 印産連への申請の意向を把握した。その内、新規取得構築相談窓口として 6 事業者に対して P MS構築のための JIS 規格の解説等を実施した。その結果、8 社から申請を受理し、残り 4 社は 来期以降の取得予定である。更新審査移管事業者 2 は、来期以降に移管を検討中である。
- ②「プライバシーマーク取得事業者の集い」は新潟県、北海道、岡山県、広島県、兵庫県、京都府、大阪府、東京都、沖縄県、福岡県、長野県、石川県、宮城県、愛知県、静岡県及び香川県の印刷工業組合の協力を得て16会場で207社293名の参加を得た。新JIS規格の解説及び書籍「個人情報保護シリーズ」の活用方法について説明し、意見交換を行った。併せて新規PM取得を検討しいる1社と情報交換を行った。

上記より、来期以降、新規事業者1社、移管事業者2社が申請が見込まれる。

③「内部監査員セミナー」を東京で2回開催した。日印産連主催(1回)と日本グラフィックサービス工業会依頼の出張セミナー(1回)の2開催で22社32名が参加した。参加者は、事業者における内部監査及び安全管理措置の重要性についての理解を深めた。また、新たな取組みとして、都内の中規模印刷事業者と連携し「個人情報の適切な取り扱い」と題して、改正個人情報保護法とプライバシーマーク制度に関して全従業者を対象に60分のセミナーを午後2回開催し140名の参加があった。

(2) 審査力の強化

①審査員体制

現在、主任審査員 10 名、審査員 10 名の 20 名体制で運営しており、来期に審査員を増員するために現在審査員補のOJTを1名実施している。

②審査員フォローアップ研修

③審査員研修会の開催(3回開催)

審査員の新 JIS 対応、審査技法の向上、及び不適合の判断基準の標準化を目指し、新審査基準の周知徹底、審査技法の向上、及び不適合の判断基準の揺らぎによるグレーゾーンの削減を図った。また、申請事業者が新 JIS 規格へのスムーズな移行を行うために効果的なアドバイスが行える審査手順を周知徹底した。また、審査員の自主的活動として新審査基準、審査方針等の勉強会を 4 回開催し、審査員間で情報を共有した。

第43回 審査員研修会 6月25日(月)

- ・申請書変更の件について(7月1日より申請書、HPの変更)
- ・EU一般データ保護規則(GDPR)への問合せ対応について
- ・個人情報の取扱いに関する事故類似案件について
- ・JIS 改正に伴う審査対応について

第44回 審査員研修会 9月25日(月)

- ・個人情報保護の手引き (JIS Q 15001:2017年版) 発刊について
- ・新 JIS の審査における様式1の対応について
- ・法令等 改正状況について

第45回 審査員研修会 12月7日(金)

- ・新 JIS 規格に対応した新審査基準での審査上の問題点の討議
- ・審査員管理システムのクラウド化への移行についてとの

④審査員勉強会の実施(4回実施)

審査員が自主的に勉強会を、4 月から延べ 4 回実施。テーマ毎に担当者を決め、新審査基準への対応、構築支援ツールの構成内容の理解、プライバシーマーク取得事業者の集いのポイント、新審査チェックリストの記入方法、新 JIS の審査手順の理解、新 JIS の審査注意点、工程管理システムのクラウド化と改定内容、及び JIS Q 15001 の改正内容の理解等、審査技量の向上と研鑽に努めた。

(3) 広報活動

①日印産連 機関誌「JFPI REPORT」への掲載

2018年4月号 (No. 163)

表題: 平成29年度 第1回「個人情報保護研究セミナー」

ー個人情報保護マネジメントシステム規格の見直しとサイバーセキュリティの最新 情報についての報告-

概要:講演内容を紹介

- ・「個人情報保護マネジメントシステム規格の見直し」 慶應義塾大学 総合政策学部 教授 新保 史生氏
- ・「業務基盤の IT 化の進展により見えなくなってきているサイバー攻撃と被害実例」 株式会社サイバーディフェンス研究所 専務理事/上級分析官 名和 利男氏

2018年7月号 (No. 164)

表題: 平成29年度 個人情報に関する事故報告

概要:日印産連プライバシーマーク審査センターに事故報告のあった20件の 事故概要、現象別分類、事故に対する主な注意点

2018年10月号 (No. 165)

表題: 平成30年度「プライバシーマーク取得事業者の集い東京」 -JIS Q 15001:2017への対応について- 概要:講演内容の紹介(JIS Q 15001:2017 改正のポイント、現地審査 時間配分の変更、個人情報保護シリーズ新刊本の紹介、今年度の開催予定)

表題:刊行書籍のご案内(広告ページに掲載)

「印刷産業のための個人情報保護の手引き(JIS Q 15001:2017 附属書 A (規程) 準拠)」

「印刷産業のための個人情報保護の手引き構築支援ツール 参考資料集」

概要:書籍の内容、販売価格・販売方法等を紹介

2019年1月号 (No. 166)

表題: 平成30年度 第1回「個人情報保護研究セミナー」

-EU一般データ保護規則(GDPR)対策セミナー-

概要:講演内容及び質疑応答の内容を紹介

・「EU一般データ保護規則の概要」 筑波大学 図書館情報メディア系 准教授 石井 夏生利氏

・「GDPRへの実務的対応」

リップル法律事務所 弁護士(日本・ニューヨーク州)・弁理士 牧山 嘉道氏

・セミナーでの質問と回答

表題:お知らせ

「印刷産業のための 個人情報保護の手引き構築支援ツール 参考資料集」 2018年11月発行

②当センターホームページの充実

内部監査員セミナーや個人情報保護研究セミナーのご案内の他、個人情報保護委員会及びJIPDECからの発信文書、さらにはPM認定状況等についてホームページを活用してタイムリーに情報発信した。認定事業者サイト"寄木細工の箱"では、情報セキュリティ部会主催セミナーのスクリーン投影資料を掲載した。また、内部監査員セミナーに関しては、全国各地からの希望に応じて開催を計画する方法や、ホームページのスマートフォン対応を行い、認定事業者へのサービス向上に努めた。

4. 事故報告のまとめ

(1) 平成30年度の個人情報関係の事故状況

平成 30 年度は、1 月までの 10 ヵ月間に 11 件の事故がプライバシーマーク審査センターに報告された。事故件数は、昨年同期間より 7 件減少した。今年度の事故内容としては、封入ミス 4 件、メール誤送信 3 件、宛名間違 2 件、携帯電話の紛失 1 件、その他 1 件となっており、事故分類では封入ミスと宛名間違が計 6 件で約 5 割を占めている。

①事故の概要

| 事故分類 | 件数 | 事故の概要 |
|--------|----|--------------------------------|
| 封入ミス | 4 | 個人情報の含まれる内容物の誤封入 |
| 到八、八 | 4 | 個人情報の含まれるDVDの貼付間違い |
| メール誤送信 | 3 | メール本文に記載した個人情報を誤送信 |
| | | メールアドレスを TO で送信しメールアドレスを漏えい |
| 宛名間違 | 2 | DM 送付における宛名間違 |
| 紛失 | 1 | 携帯電話の紛失 |
| その他 | 1 | ストレージサービスのアクセス権設定ミスによる社員情報の漏えい |

②原因と対策について

1) 封入ミスの原因は、"イレギュラー処理時のリスク分析未実施"、"作業時における思い込み"、"印刷設定ミス" "封入時の確認ミス"といった要因であり、イレギュラー処理時のルールの順守や作業工程での作業手順確認の徹底が求められる。

2) Excel による郵便番号の並び替えにおける操作ミスにより、郵便番号・住所と宛名が一致しない 状態で発送された事故が 1 件発生した。Excel における並び替えのリスクを再度認識し、手作業 に寄らないシステム化の検討や作業ミスを発見できる仕組みについて検討が望まれる。

(2) 過去10年間の事故の内容内訳

(2019年2月12日現在)

| | | 111111111111111111111111111111111111111 | | | | | | | | (2019年2月12日現住) | | | | ガル/ |
|--------|----------|---|------|------------|-----------|-----------|------|------|-----|----------------|---------|------|-----|-----|
| 分類 | | 漏えい | | | | | | | | 盗難・紛失・消滅 | | | | |
| | | | 誤說 | 送付 | | | ウィルス | | | VI 4141 | t n . H | NA D | その他 | 合計 |
| 報告件数 | 宛名 間違 | 配達ミス | 封入ミス | 圧着ミス | FAX 送信 | メール 送信 | 感染 | Web上 | その他 | 盗難 | 紛失 | 消滅 | | |
| 平成21年度 | | 1 | 5 | 1 | | 3 | | | | | | | | 10 |
| 平成22年度 | | 1 | 2 | 2 | | | | | | | 2 | | | 7 |
| 平成23年度 | 1 | 1 | 5 | | | 2 | | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | | 15 |
| 平成24年度 | 1 | | 3 | 2 | | 2 | | 4 | | | 3 | | 3 | 18 |
| 平成25年度 | 1 | | 4 | 1 | | 2 | | 1 | | 1 | 1 | | 1 | 12 |
| 平成26年度 | 2 | | 7 | 2 | | | | 1 | | | 3 | | | 15 |
| 平成27年度 | 1 | | 10 | | | 2 | | 1 | 3 | 1 | 5 | | | 23 |
| 平成28年度 | | | 3 | 1 | 1 | 4 | | 3 | 4 | 1 | 5 | | 1 | 23 |
| 平成29年度 | 3 | | 8 | | | 1 | _ | 1 | | | 6 | 1 | 1 | 21 |
| 平成30年度 | 2 | | 4 | | | 3 | | | 1 | | 1 | | | 11 |
| 計 | 11 | 3 | 51 | 9 | 1 | 19 | 0 | 12 | 9 | 4 | 28 | 2 | 6 | 155 |

(3) 事故概要、原因及び対策

漏えい/誤送付/封入ミス

4件

①卒業アルバムの裏見返しに貼付する「スナップ写真スライドショーを編集したDVD」を、A 高等学校とB中学校を取り違え、A 高等学校へB中学校のDVDを卒業アルバムの裏見返しに貼付、納品し卒業生へ配布したことによる画像の個人情報が漏えいした。

原因:

- ・DVD を保管場所から持ち出す際に、高校と中学の表記を見誤り、学校名の一部だけ見て判断した。 対策:案件名の確認を含むチェックリストの作成
- ②〇〇申請者の通知書のPOD 出力・封入封緘業務において、本来片面印刷のところ、両面印刷の設定のまま印刷したため、裏面に申請者と異なる人の情報が印字されたまま、封入・封緘、発送し、氏名、生年月日、性別、住所等の個人情報が漏えいした。

原因:

・両面印刷のデフォルト設定を1ファイル(1ファイルにつき1地区分)毎に解除(POD 出力の両面印刷のデフォルトを片面印刷の設定にする)して作業していたが、出力した分の中で1ファイル(○○○件)のみ解除することを忘れたことが主因。

対策:

- ・教育の実施
- ・POD 出力から封入作業まで1ファイル毎に仕事を完了させる
- ・POD機のログが電源を切っても残るように設定変更。また、通常のカウンターのみでは表裏が2カウントされるため、用紙の出力枚数も表示されるように変更し、カウンターによるチェックが利くようにする。これにより、1ファイル毎に処理・出力する際にMacやWindowsのモニター上でデフォルト設定の変更状況等、指示通り処理されているかを確認することが可能となった
- ・POD 出力後、製本工程にて折り機による3つ折り作業の前に、用紙枚数計数機によるファイル毎のカウンターチェック作業を追加実施
- ③「〇〇開設審査」業務を受託し、委託先にて事務局業務を実施していた。申込書類不備のため本人 確認書類を2名に返却したところ、誤封入し、氏名、生年月日、住所、保険証番号等の個人情報が 漏えいした。

原因:

- ・過去に実績がある業務で、既存の業務フローに基づくリスク分析で対応できると誤って判断した。
- ・申込書が無かった為、キーとしていた申込書のバーコード照合が使えず、目視照合のみで確認し、2

通の申込書につき、案内状と返却書類の入れ違いを発生させた。

・目視のみの確認というイレギュラーが発生した旨の管理者もしくは設計部門への報告が無く、封入 直前の目視による再確認を怠ったため、誤封入を発見できなかった。

対策:

- ・既存業務フローに基づくリスク分析の適用の是非について、設計部門による判断に対する注意喚起
- ・委託先に対し、想定外のイレギュラー処理が発生した場合の手順(管理者もしくは設計部門へのエスカレーション)の徹底指示
- ④受託した「〇〇開設審査」業務の事務局業務において、申込書類不備のため本人確認書類を2名に返却したところ、誤封入し、氏名、生年月日、住所、保険証番号等の個人情報が漏えいした。

原因。

- ・過去に実績がある業務であり、既存の業務フローに基づくリスク分析で対応できると判断した。
- ・申込書が無かった為、キーとしていた申込書のバーコード照合が使えず、目視照合のみで確認し、2 通の申込書につき、案内状と返却書類の入れ違いを発生させた。
- ・目視のみの確認というイレギュラーが発生した際、イレギュラー対応の手順が周知徹底されず、 封入直前の目視による再確認を怠ったため、誤封入を発見できなかった。

対策:

- ・想定外のイレギュラー処理が発生した場合の独自判断禁止とエスカレーション手順(管理者もしく は設計部門への報告)の再徹底
- ・バーコード以外の照合方法として、目視照合による確認を確実にするための手順を作成し証跡確認する

漏えい/誤送付/メール送信

3件

①〇〇見学会当選者に対し、抽選結果や集合時間・場所等をメールで通知した際、1名が未受信(メールの受信拒否設定)となったため再度送信したところ、メール(本文)に再送信対象者の氏名が記載されたメールを〇〇名に送信し、氏名が漏えいした。なお、メール配信サービスで送信しており、住所、電話番号、メールアドレスなど、その他の個人情報は流出していない。

原因: 再送時のメール送信システムの設定ミス及びイレギュラー処理時の確認ミス。 対策:

- ・メール送信時の作業手順の修正、周知徹底
- ・イレギュラー作業発生時の作業責任者への報告、2 名確認作業の教育徹底
- ②親会社から受託した業務の〇〇見学会当選者に対し、抽選結果や集合時間・場所等をメールで通知した際、1名が未受信(メールの受信拒否設定)となったため再度送信したところ、メール(本文)に再送信対象者の氏名が記載されたメールを〇〇名の方に送信し、氏名を漏えいした。なお、メール配信サービスで送信しており、住所、電話番号、メールアドレスなど、その他の個人情報は流出していない。

原因:再送時のメール送信システムの設定ミス及びイレギュラー処理時の確認ミス。

対策:

- ・メール送信時の作業手順の修正、周知徹底
- ・イレギュラー作業発生時の作業責任者への報告、2 名確認作業の教育徹底
- ③組織変更の案内を協力会社へ案内する際に、宛先を TO に入れ一斉送信したため、協力会社のメール アドレスが漏えいした。

原因:メールアドレスは個人情報保護の対象となるケースがあるという認識が無かった

対策:教育の徹底

漏えい/誤送付/宛名間違

2件

①宛名データの郵便番号と住所の整合性確認のため、エクセルにて郵便番号順の並び替えを行った。 その際並び替えの操作ミスが発生し、郵便番号・住所と宛名が一致しない状態で出力・発送され、 宛名が漏えいした。

原因:

・並べ替え作業を行った時にエクセルの操作ミス。それに加えて作業後の出力元データと出力ラベルの一致の目視による確認を失念していた事、また目視による確認を複数名で行う等の手厚い作業ルーティンを実行していなかった

対策:

・データの並べ替え、データの加工・修正・訂正作業は社内及び委託先においては、原則として行わない。仮に行った場合、並べ替えのような作業における出力元データと出力ラベルの一致の確認の 為、チェックシートを作成し、これに従って確認を行う ②両面印字のご入会案内 DM において、印字機のヘッド位置が左右逆になっており、リメイク作業 24 名分に対し、表面に記載された宛名氏名と、裏面に記載された会員名が異なって印刷され発送されたため、氏名の個人情報が漏えいした。

原因:

・実際の印字機のヘッド位置が左右逆となっていた為、リメイク作業○○名分に対し、表面はプリンターで印刷し、裏面をヘッド位置が左右逆になっていた印刷機で印刷したため。

対策:

- ・作業時チェックリストに「ヘッドの位置関係が印字レイアウト見本通りになっているか」という項目を追加し、案件毎にチェックするルールを新設した 印字データ、リメイク用 PDF データ及び印字レイアウト見本を作成する際に、左右それぞれの列に 印字機のヘッドの識別番号を記載する。
- ・印字機のヘッド部に識別番号を振り、作業者が印字時のヘッド位置を明確に認識できるようにする

盗難・紛失・消滅/紛失

1件

①旅行中、観光施設で、携帯電話を置き忘れて紛失し、携帯電話内の氏名、電話番号、メールアドレスを紛失した。

原因:不注意による置き忘れ

対策:端末拾得時の連絡先シールが携帯電話に貼ってあるか全部門の携帯電話貸与者に確認した

漏えい/その他

1 件

①年末調整の為、最新の人事データをクラウドストレージサービスに保存したが、アクセス権が全ユーザに閲覧許可のフォルダに保存したため、社員が閲覧できる状況になり、氏名、生年月日、メールアドレス、家族に関する情報等の個人情報が漏えいした。

原因

・年末調整の申告方法等を説明する内容の社員閲覧用ファイルを保存していたフォルダ全体が「会社ドメインの全ユーザに閲覧許可」に設定されている事に気づかず、同フォルダに最新人事データファイルを保存してしまった。

対策:

・関係者に口頭で確認した内容にて、各人から直筆署名の『個人情報保護に関する誓約書』を取得した。

今後、Google ドライブ上での個人情報の共有は禁止する。

2 グリーンプリンティング(GP)認定事業

(1) 平成30年度の概況

グリーンプリンティング (GP) 認定制度は、工場、製品、資機材の 3 種類の認定制度で運用しているが、本年度の GP 工場認定は、新規認定が 19 工場、更新認定 (3 年毎更新) は 134 工場であり、現在活動している GP 認定工場は 397 工場となった。また、GP 製品認定制度における GP 製品認定部数は、累計 (2006 年 10 月開始) で約 5 億 2 千 3 百万部 (2018 年 9 月末現在) となっている。

2010 年 10 月から本格実施した GP 資機材認定制度は、洗浄剤、エッチ液、現像機、プレート、現像液、プレートクリーナー(洗浄剤)、セッター、含浸型洗浄布、インクジェット・液体トナー型デジタル印刷機、ドライトナー型デジタル印刷機、その他資機材の11種類(40メーカー)の認定を行っており、3月末において累計845製品を認定している(うち平成30年度登録製品は654製品)。

GP 認定制度を顧客等に周知と理解を促す目的で、印刷業界紙をはじめ、印刷業界紙以外のマスメディアにも GP 制度関連のニュースリリースを発信する活動を行っている。また、GP 環境大賞、GP マーク普及大賞に加え GP 資機材環境大賞の実施及びグリーンプリンティング PR 大使を継続し、GP マークの普及と印刷ユーザーへの周知を行った。さらに、小山薫堂 PR 大使の発案による第2回「印刷と私」エッセイ・作文コンテストを実施した。

また、大手印刷クライアントをはじめ、GP工場認定未取得の大手印刷企業に対し個別に訪問し、GP認定制度の理解と活用をPRした。

(2) 事業活動実績

1) GP工場認定について

工場認定は、認定審査員の審査報告に基づきGP工場認定委員会が認定判定を行っており、平成30年度は以下の結果となった。なお、3年ごとの更新工場についても認定判定を行っている。

□ GP工場認定実績

| | 新規 | 更新 | 計 | 売上金額 |
|----------|----|-----|-----|----------|
| 2018年度実績 | 19 | 134 | 153 | 26,835千円 |
| 2018年度目標 | 48 | 142 | 190 | 32,085千円 |
| 2017年度実績 | 28 | 95 | 123 | 21,209千円 |

以上の結果から現在活動中のGP認定工場の総数は、397工場(3/末現在)

*資機材認定登録料を除く

□ 平成30年度GP認定委員会開催日

| 認定委員会開催日 | 兼 | 所規認定 | 更新認定 | | |
|-------------|------|------|------|-----|--|
| | 開催回数 | 工場数 | 開催回数 | 工場数 | |
| 2018年 6月21日 | 第50回 | 2 | 第38回 | 22 | |
| 2018年 9月20日 | 第51回 | 6 | 第39回 | 44 | |
| 2018年12月13日 | 第52回 | 8 | 第40回 | 44 | |
| 2019年 3月14日 | 第53回 | 3 | 第41回 | 24 | |

2) GP製品認定について

平成 18 年下期から平成 30 年上期の GP マーク製品の表示状況を集計した結果、累計で表示工場数は 192 工場、表示件数は 29,316 件、印刷部数約 5 億 2,314 万部となった。表示件数、印刷部数ともに増加傾向にあるが、更に得意先業界等に本制度についての周知と理解を求め、GP マーク製品の増加を図る。

3) GP資機材認定について

資機材認定は、GP認定事務局の審査報告に基づきGP工場認定委員会が認定判定を行っている。平成22年度から洗浄剤、エッチ液の認定を開始し、平成23年度は現像機、プレート、現像液、プレートクリーナー(洗浄剤)、平成24年度にはセッターと含浸型洗浄布、平成25年度はインクジェット・液体トナー型デジタル印刷機、平成27年度にドライトナー型デジタル印刷機、その他資機材(VOC警報器等)、平成30年度に製本用接着剤の認定が加わった。平成30年度までの認定製品数は以下のとおり。

| 認定委員会開催日 | 洗浄剤 | エッチ液 | 現像機 | プレート | 現像液 | プレートクリーナー | セッター | 含浸型洗浄布 | インクジェット・ デジタル印刷機 | ドライトナー型デジタル印刷機 | 製本用接着剤 | その他資機材 | 計 |
|-------------|-----|------|-----|------|-----|-----------|------|--------|------------------|----------------|--------|--------|-----|
| 2017年度まで | 344 | 202 | 25 | 86 | 9 | 27 | 32 | 19 | 16 | 42 | 0 | 3 | 805 |
| 2018年6月21日 | 1 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 5 |
| 2018年9月20日 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 3 |
| 2018年12月13日 | 1 | 4 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 10 |
| 2019年3月14日 | 3 | 7 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 9 | 0 | 22 |
| 計 | 350 | 216 | 25 | 90 | 9 | 28 | 33 | 19 | 17 | 45 | 9 | 4 | 845 |

※平成30年度登録製品数は654製品

4) GP 工場認定の申請促進及び広報・交流活動について

① 申請促進活動

GP 申請促進を目的に東京において毎月 GP 制度概要説明会及び印刷部門別の GP 申請書作成説明会を継続開催するとともに各地域における個別相談を実施した。また、東京都製本工業組合会員企業に対

し、3日間(計9時間)のGP工場認定取得無料研修会を実施した。

② 広報・交流活動等

GP 工場交流会の開催、新規 GP 認定工場の認定授与、最近の環境関係の動向等のセミナー、GP 工場間の情報交換の場として交流会を継続実施している。更に GP 資機材認定参加企業も交流会への参加と GP 資機材認定製品の広報活動を行っている。

□【第34回 GP工場交流会】

*開催日時: 2018年4月24日(火)午後3時~午後5時30分

*会 場:日本印刷会館2階大会議室

*参加費:無料 *参加人数:68人

*プログラム:

1. 新規GP工場認定式

2. GP工場によるクライアントへのGPマーク提案・採用事例等発表

①お客様の伴走者を目指して一町の印刷屋からコミュニケーション支援業へ一株式会社文伸 経営企画室室長 米川 充氏

②GP工場を潤す営業戦略

株式会社久栄社 取締役営業副事業部長 杉﨑栄一氏

□【第35回GP I場交流会】

*開催日時: 2018年7月25日(水)午後2時~午後4時30分

*会 場:日本印刷会館 2 階大会議室

*参加費:無料 *参加人数:50人

*プログラム:

1. 新規GP工場認定式

2. GP工場のための環境関連法規のポイント解説

GP認定審查員 須田治樹

3. GP工場の環境優位性-VOC排出抑制の観点から-

有限会社サステイナブル・デザイン研究所 取締役社長 西原 弘氏

□【第36回 GP工場交流会】

*開催日時:2018年10月30日(火)午後3時~午後5時30分

*会 場:日本印刷会館2階大会議室

*参加費:無料 *参加人数:64人 *プログラム:

1. 新規GP工場認定式

- 2. 変わる印刷、変わらない営業-GP認定を有効に活用するために-全日本印刷工業組合連合会 営業セミナー講師 相原茂明氏
- 3. GPマーク表示方法と国、東京都の基準

一般社団法人日本印刷産業連合会 GP認定事務局 殖栗正雄

□【第37回 GP工場交流会】

*開催日時: 2019年1月25日(金)午後3時~午後5時30分

*会 場:日本印刷会館 2 階大会議室

*参加費:無料 *参加人数:84人 *プログラム:

1. 新規GP工場認定式

2. 第17回印刷産業環境優良工場表彰・受賞工場事例発表

経済産業省大臣賞受賞工場 池田印刷株式会社 代表取締役社長 池田幸寛氏 経済産業省商務情報政策局長賞受賞工場 アインズ株式会社 常務取締役 谷 康夫氏





GP工場交流会

GP工場認定式

(3) 平成30年度新規工場一覧

1) 新規認定工場 (平成 30 年度 合計 19 工場) ※認定番号のアルファベットは所属団体を表しています。 *平成 30 年度第 50 回 GP 認定工場 (2 工場) : 認定日 2018 年 6 月 21 日

| 認定番号 | 印刷部門 | 会社名 | 工場・事業所名 | 工場所在地 |
|--------|------|-------------|---------|---------|
| G20021 | シール | 株式会社大東マーク工業 | 本社工場 | 東京都墨田区 |
| G20022 | シール | 株式会社三共シール | | 愛知県名古屋市 |

*平成30年度第51回GP認定工場(6工場):認定日 2018年9月20日

| 認定番号 | 印刷部門 | 会社名 | 工場・事業所名 | 工場所在地 |
|--------|-------|----------------|---------|---------|
| B10254 | オフセット | 株式会社太陽堂印刷所 | 第二工場 | 千葉県千葉市 |
| B10255 | オフセット | エイト印刷株式会社 | 常盤台工場 | 東京都板橋区 |
| B10256 | オフセット | アド印刷株式会社 | 本社 | 福岡県福岡市 |
| B10257 | オフセット | アド印刷株式会社 | 大刀洗工場 | 福岡県三井郡 |
| B10258 | オフセット | アド印刷株式会社 | 福岡工場 | 福岡県福岡市 |
| H30061 | グラビア | ニッコーグラビア印刷株式会社 | 本社・工場 | 大阪府東大阪市 |

*平成30年度第52回GP認定工場(8工場):認定日 2018年12月13日

| 認定番号 | 印刷部門 | 会社名 | 工場・事業所名 | 工場所在地 |
|--------|-------|-------------|---------|--------|
| B10259 | オフセット | 池田印刷株式会社 | 本社 | 東京都品川区 |
| F10040 | オフセット | 株式会社サイコー | 本社工場 | 埼玉県戸田市 |
| F10041 | オフセット | TAD三芳株式会社 | | 埼玉県入間郡 |
| F10042 | オフセット | 株式会社松岳社 | 八潮第一工場 | 埼玉県八潮市 |
| K10018 | オフセット | ダイト印刷株式会社 | | 東京都江東区 |
| H30062 | グラビア | 株式会社トリネックス | 長浜工場 | 滋賀県長浜市 |
| H30063 | グラビア | 信和工業株式会社 | 埼玉工場 | 埼玉県幸手市 |
| K30002 | グラビア | クラフトパック株式会社 | | 埼玉県川口市 |

*平成30年度第53回GP認定工場(3工場):認定日 2019年3月14日

| 認定番号 | 印刷部門 | 会社名 | 工場・事業所名 | 工場所在地 |
|--------|-------|-----------|---------|---------|
| A10027 | オフセット | 株式会社電通テック | 本社 | 東京都千代田区 |
| B10260 | オフセット | セキ株式会社 | 伊予工場 | 愛媛県伊予市 |
| D10014 | オフセット | 惠友印刷株式会社 | 本社/板橋工場 | 東京都板橋区 |

2) 更新認定工場(平成30年度合計134工場)

*平成 30 年度第 38 回 GP 認定工場 (22 工場) : 認定日 2018 年 6 月 21 日 *平成 30 年度第 39 回 GP 認定工場 (44 工場) : 認定日 2018 年 9 月 20 日 *平成 30 年度第 40 回 GP 認定工場(44 工場) : 認定日 2018 年 12 月 13 日

*平成 30 年度第 41 回 GP 認定工場(24 工場): 認定日 2019 年 3 月 14 日 G P 環境大賞表彰式

Ⅲ 事務報告事項

(1) 会費

1)正会員 (千円)

| 団 体 名 | | 代 | 表者名 | 会 費 金 額 |
|--------------------------|----|---|-------|---------|
| 印刷工業会 | 会 | 長 | 金子 眞吾 | 38,000 |
| 全日本印刷工業組合連合会 | 会 | 長 | 臼田 真人 | 17,000 |
| 日本フォーム印刷工業連合会 | 会 | 長 | 桜井 醜 | 6,000 |
| 一般社団法人日本グラフィックサービス工業会 | 会 | 長 | 中村 耀 | 3, 000 |
| 全日本製本工業組合連合会 | 会 | 長 | 田中 真文 | 3, 000 |
| 日本グラフィックコミュニケーションズ工業品連合会 | 会 | 長 | 田村 壽孝 | 1, 700 |
| 全日本シール印刷協同組合連合会 | 会 | 長 | 田中 祐 | 1, 700 |
| 全国グラビア協同組合連合会 | 理事 | 長 | 田口薫 | 1, 700 |
| 全日本スクリーン・デジタル印刷協同組合連合会 | 会 | 長 | 吉見 正彦 | 1, 700 |
| 全日本光沢化工紙協同組合連合会 | 会 | 長 | 鶴田 和也 | 1, 700 |
| 計 | | | | 75, 500 |

2) 賛助会員

〔関係団体〕 10団体 17口 (千円)

| 団 体 名 | 会費口数 | 会費金額 |
|----------------------------|------|--------|
| 印刷インキ工業会 | 1 | 250 |
| プリプレス&デジタルプリンティング機材協議会 | 1 | 250 |
| 全国グラビア製版工業会連合会 | 1 | 250 |
| 公益社団法人日本印刷技術協会 | 2 | 500 |
| 一般社団法人日本印刷産業機械工業会 | 1 | 250 |
| 日本製紙連合会 | 3 | 750 |
| 日本洋紙板紙卸商業組合 | 1 | 250 |
| 日本洋紙代理店会連合会 | 5 | 1, 250 |
| 環境保護印刷推進協議会 | 1 | 250 |
| (新)一般社団法人日本WPA (日本水なし印刷協会) | 1 | 250 |

〔製紙業界〕 6社 7口

(千円)

| 社 名 | 会費口数 | 会費金額 |
|-----------------|------|------|
| エイピーピー・ジャパン株式会社 | 1 | 250 |
| 王子製紙株式会社 | 1 | 250 |
| 大王製紙株式会社 | 2 | 500 |
| 日本製紙株式会社 | 1 | 250 |
| 北越コーポレーション株式会社 | 1 | 250 |
| 三菱製紙株式会社 | 1 | 250 |

[印刷·製版·製本·紙工機械業界] 16社 21口

(千円)

| 社 名 | 会費口数 | 会費金額 |
|---------------------|------|------|
| キヤノンマーケティングジャパン株式会社 | 1 | 250 |
| 株式会社金陽社 | 1 | 250 |
| 株式会社小森コーポレーション | 2 | 500 |
| 株式会社桜井グラフィックシステムズ | 1 | 250 |
| 株式会社写研 | 1 | 250 |
| 株式会社太陽機械製作所 | 1 | 250 |
| 株式会社SCREENホールディングス | 2 | 500 |
| ニッカ株式会社 | 1 | 250 |
| 日本ボールドウィン株式会社 | 1 | 250 |
| ハイデルベルグ・ジャパン株式会社 | 2 | 500 |
| 三菱重工機械システムズ株式会社 | 2 | 500 |
| 株式会社ミヤコシ | 2 | 500 |
| 明和ゴム工業株式会社 | 1 | 250 |
| 株式会社モリサワ | 1 | 250 |
| リコージャパン株式会社 | 1 | 250 |
| リンテック株式会社 | 1 | 250 |

〔印刷インキ業界〕 7社 10口

(千円)

| 社 名 | 会費口数 | 会費金額 |
|------------------|------|------|
| サカタインクス株式会社 東京本社 | 1 | 250 |
| 昭和インク工業株式会社 | 1 | 250 |
| 大日精化工業株式会社 | 1 | 250 |
| DICグラフィックス株式会社 | 2 | 500 |
| 株式会社T&K TOKA | 1 | 250 |
| 東京インキ株式会社 | 1 | 250 |
| 東洋インキ株式会社 | 3 | 750 |

〔製版機材業界〕 6社 8口

(千円)

| 社 名 | 会費口数 | 会費金額 |
|----------------------------|------|------|
| コダック合同会社 | 1 | 250 |
| コニカミノルタジャパン株式会社 | 2 | 500 |
| 誠伸商事株式会社 | 1 | 250 |
| 東レ株式会社 | 1 | 250 |
| 富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社 | 2 | 500 |
| (新)株式会社沖データ | 1 | 250 |

〔その他〕 1社 1口

(千円)

| 社 名 | | 会費口数 | 会費金額 |
|--------------|-------|------|----------|
| 株式会社博報堂プロダクツ | | 1 | 250 |
| | 合計46社 | 64口 | 16,000千円 |

※ 賛助会員推移

| 年 度 | 賛 助 会 員 数 | 会費口数 | 会費金額計 |
|--------|-----------|-------|----------|
| 平成20年度 | 5 5社 | 80日 | 20,000千円 |
| 平成21年度 | 5 5社 | 79□ | 19,750千円 |
| 平成22年度 | 5 4社 | 78日 | 19,500千円 |
| 平成23年度 | 51社 | 75□ | 18,750千円 |
| 平成24年度 | 4 9社 | 73□ | 18,250千円 |
| 平成25年度 | 47社 | 68日 | 17,000千円 |
| 平成26年度 | 46社 | 6 4 □ | 16,000千円 |
| 平成27年度 | 4 5社 | 63□ | 15,750千円 |
| 平成28年度 | 4 4社 | 6 2 □ | 15,500千円 |
| 平成29年度 | 4 4社 | 6 2 □ | 15,500千円 |
| 平成30年度 | 46社 | 6 4 □ | 16,000千円 |

(2) 平成30年度日本印刷産業連合会表彰

2018 年「9 月印刷の月」記念式典(2018 年 9 月 12 日)の席上で日印産連表彰を行った。 本年度は印刷功労賞 12 氏・印刷振興賞 18 氏・特別賞 1 団体が受賞した。 また授章者の決定にあたっては日印産連表彰選考委員会で、表彰規程および各賞選考基準に基づき厳正な 審査が行われた。授賞者氏名は以下の通りである。

| <印刷功労賞> | | | (11. 21) |
|---------------|------------|-------------|----------|
| | | | (敬称略) |
| 氏 名 | 推薦団体名 | 会社名 | |
| 秋元 裕 | 印刷工業会 | 富士印刷㈱ | |
| 安田 雅美 | 印刷工業会 | NTT 印刷(株) | |
| 木村 篤義 | 全印工連 | 創文印刷工業(株) | |
| 萩原 誠 | 全印工連 | 萩原印刷㈱ | |
| 杉山悟 | フォーム工連 | 小林クリエイト(株) | |
| 佐藤順 | ジャグラ | ㈱フォト・スタンプ新潟 | |
| 大野 亮裕 | 全日本製本 | 二葉製本㈱ | |
| 田村 壽孝 | GCJ | ㈱東京ニュース | |
| 濱﨑 順一 | 全日本シール | (株)マツザキ | |
| 竹下 晋司 | 全国グラビア | (株)ダイコー | |
| 三崎屋 義人 | スクリーン・デジタル | ㈱ライトマーク社 | |
| 滝藤 栄二 | 全日本光沢 | ㈱共和ビニール化工紙社 | |
| <印刷振興賞> | | | |
| (日本内)(などく見 / | | | (敬称略) |
| 氏 名 | 推薦団体名 | 会社名 | |
| 山賀 武 | 印刷工業会 | 昌栄印刷㈱ | |
| 久保田 秀明 | 印刷工業会 | 凸版印刷(株) | |
| 山崎 泰男 | 印刷工業会 | 光村印刷(株) | |
| 浜田 淳 | 印刷工業会 | 竹田印刷㈱ | |

| 三上 伸 | 全印工連 | 青森オフセット印刷㈱ |
|-------|------------|---------------|
| 坂部 登 | 全印工連 | 坂部印刷㈱ |
| 佐野 龍一 | 全印工連 | ㈱佐野印刷 |
| 西 智樹 | フォーム工連 | ㈱パスカル・プリンティング |
| 神崎徳三 | フォーム工連 | ㈱木万屋商会 |
| 岩下 登 | ジャグラ | ㈱登プリント社 |
| 林田 桂一 | ジャグラ | ㈱東京文久堂 |
| 伊藤 光昌 | 全日本製本 | 伊藤手帳㈱ |
| 清水 清司 | 全日本製本 | (有)清水製本所 |
| 石本 忠廣 | GCJ | (有)イシモト写植 |
| 山下 庫太 | 全日本シール | 有 啓佑社 |
| 桧山 栄一 | 全国グラビア | ㈱オリエント総業 |
| 中尾 淳子 | スクリーン・デジタル | ㈱共進プロセス |
| 木村 亨 | 全日本光沢 | 旭紙加工㈱ |

| <特別賞> | | (敬称略) |
|--------------------|-------|-----------------|
| 団体名 (氏名) | 推薦団体名 | 活動内容 |
| NPO 法人日本自費出版ネットワーク | ジャグラ | 日本自費出版文化賞の運営 ほか |

(3) 総会、理事会の開催

1) 第33回 定時総会

日 時: 2018年6月13日(水) 午後3時~3時45分場所: ホテルニューオータニ 「おり鶴 舞の間」

議 案: 第1号議案 平成29年度事業報告並びに決算報告(案)の件

第2号議案 平成30年度事業計画並びに収支予算(案)の件

第3号議案 役員の選任に関する件

2) 理事会の開催

□ 第1回 理事会

日 時: 2018年5月23日(水) 午後3時~4時

場 所: 日本印刷会館 2階会議室

議 案: 1. 第33回定時総会付議議案の承認の件

2. 平成30年度 日印産連表彰の推進(案)の件

3. 2018G P 資機材環境大賞 実施要領(案)

□ 第2回 理事会

日 時: 2018年6月13日(水) 午後3時45分~4時10分

場 所: ホテルニューオータニ 「おり鶴 舞の間」

議 案: 1. 会長・副会長・専務理事・常務理事・常任理事・顧問の選任に関する件

2. 常設委員会・顕彰委員会委員長 委嘱の件

□ 第3回 理事会

日 時: 2018年8月7日(火) 午後3時~4時

場 所: 日本印刷会館2階大会議室

議 案: 1. 平成30年度日印産連表彰の件

- 2. 第17回印刷産業環境優良工場表彰の件
- 3. GP環境大賞等表彰規程(案)・同選考委員会規程(案) および委員会規程(関連個所)改正の件
- 4. 2018 GP環境大賞等表彰の件
- 5. 報告事項 (6件)
- □ 第4回 理事会

日 時: 2019年3月20日(水) 午後3時~4時

場 所: 日本印刷会館2階大会議室

議 案: 1. 2019年度事業計画並びに収支予算(案)の件

2. 報告事項 (3件)

(4)後援/協賛行事

今年度は下記の行事を後援・協賛・協力した。

- ① 平成29年度ジャグラ作品展(後援)
 - ・主 催 (一社) 日本グラフィックサービス工業会
 - · 開催期間 2018年6月2日(十)
 - ・開催場所 第60回ジャグラ文化典会場
- ② 電子機器トータルソリューション展 2018 (協賛)
 - · 主 催 (一社) 日本電子回路工業会
 - ・開催期間 2018年6月6日 (水) ~8日 (金)
 - ・開催場所 東京ビッグサイト
- ③ パッケージングコンファレンス 2018 (後援)
 - ・主 催 ㈱キーポイントインテリジェンス
 - ·開催期間 2018年7月10日(火)
 - ・開催場所 東京コンファレンスセンター
- ④ IGAS2018 (国際総合印刷テクノロジー&ソリューション展) (後援)
 - · 主 催 (一社) 日本印刷產業機械工業会
 - ・開催期間 2018 年 7 月 26 日(木) ~31 日 (火)
 - ・開催場所 東京ビッグサイト
- ⑤ 第28回シール・ラベルコンテスト(後援)
 - ・主 催 全日本シール印刷協同組合連合会
 - ·開催期間 2018年7月27日 (金)
 - ・開催場所 東京ビッグサイト会議棟レセプションホール A
- ⑥ (一社)日本カレンダー暦文化振興協会 講演会、総会(後援)
 - ・主 催(一社)日本カレンダー暦文化振興協会
 - ·開催期間 2018年8月30日 (木)
 - · 開催場所 東京大学弥生講堂
- (7) 全日本製本工業組合連合会全国大会愛知大会(後援)
 - ・主 催 全日本製本工業組合連合会・愛知県製本工業組合
 - ·開催期間 2018 年 9 月 1 日 (土)
 - ・開催場所 ANA クラウンプラザホテル
- ⑧ TOKYO PACK 2018 2018 東京国際包装展(協賛)
 - · 主 催 (公社) 日本包装技術協会
 - ・開催期間 2018年10月2日(火)~5日(金)
 - ・開催場所 東京ビッグサイト

- ⑨ 2018 全日本印刷文化典高知大会(後援)
 - 主 催 全日本印刷工業組合連合会
 - ・開催期間 2018年10月5日(金)~6日(土)
 - 開催場所 三翠園
- ⑩ 展覧会「現代日本のパッケージ 2018」(共催)
 - · 主 催 印刷博物館
 - ·開催期間 2018年10月10日(水)~12月9日(日)
 - 開催場所 印刷博物館
- ① 第48回日本プロモーショナル・マーケティング協会展(協賛)
 - ・主 催 (一社)日本プロモーショナル・マーケティング協会
 - ・開催期間 2018年10月17日 (水) ~19日 (金)
 - ・開催場所 東京都立産業貿易センター
- ② 2018 洗浄総合展(協賛)
 - · 主 催 (公社) 日本洗浄技能開発協会、日本産業洗浄協議会 日刊工業新聞社
 - ・開催期間 2018年10月17日 (水) ~19日 (金)
 - ・開催場所 東京ビッグサイト
- (13) 第38回全国障害者技能競技大会(協賛)
 - ・主 催独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 - ・開催期間 2018 年 11 月 2 日 (金) ~5 日 (月)
 - 開催場所 奥武山陸上競技場
- (A) 「日本カレンダー暦文化"振興協会"新暦報告参拝"および"講演会"」(後援)
 - ・主 催(一社)日本カレンダー暦文化振興協会
 - · 開催期間 2018 年 12 月 3 日 (月)
 - 開催場所明治神宮
- (協) 展覧会「世界のブックデザイン 2017-18」(協力)
 - 主 催印刷博物館
 - ·開催期間 2018 年 12 月 15 日 (十) ~2019 年 3 月 31 日 (日)
 - 開催場所印刷博物館
- ① page2019 (後援)
 - · 主 催 (公社) 日本印刷技術協会
 - ·開催期間 2019年2月6日(水)~8日(金)
 - ・開催場所 サンシャイン・コンベンションセンターTOKYO
- ① 第12回メディア・ユニバーサルデザインコンペティション(後援)
 - · 主 催 全日本印刷工業組合連合会
 - ·開催期間 2019年2月7日 (木)
 - ・開催場所 サンシャインシティ ワールドインポートマート
- 18 第 33 回全日本 DM 大賞(協賛)
 - ・主 催 トッパンフォームズビル
 - ・開催期間 2019年3月4日(土)~8日(金)
 - ・開催場所 印刷博物館 P&P ギャラリー

(5) 関係各機関への委員派遣

平成30年度は、行政機関・関連団体等の各種委員会へ以下の役員・委員等を派遣した。

【行政機関】

- *経済産業省
 - ・産業構造審議会 産業技術環境分科会 産業環境対策小委員会 委員

小野 隆弘 ((一社)日本印刷産業連合会)

中央環境審議会大気環境部会 VOC 排出インベントリー検討会 委員

柳井 智((一社)日本印刷産業連合会)

【関連産業団体】

- *一般社団法人 日本経済団体連合会
 - 幹事
 - 地方・業種団体情報連絡会 委員
 - · 経済財政委員会
- 委員
- 税制委員会
- 委員

委員

- 知的財産委員会
- 委員
- · 地域経済活性化委員会 委員
- ・生活サービス委員会 委員
- ・起業・中堅企業活性化委員会 委員
- ・企業行動・CSR委員会 委員
- ・女性の活躍推進委員会 委員
- · 消費者政策委員会
- · 情報通信委員会 委員
- 環境安全委員会
- 委員 ・環境安全委員会/地球環境部会 委員
- *公益財団法人 文字·活字文化推進機構
 - 理事
- *学校法人 日本プリンティングアカデミー
 - 理事
- *一般社団法人 日本カレンダー暦文化振興協会 理事
- *公益財団法人 日本容器包装リサイクル協会
 - 評議員
 - ・プラスチック容器事業委員会 委員
 - ・紙容器リサイクル事業委員会 委員
- *紙製容器包装リサイクル推進協議会
 - 理事
 - · 運営幹事会 委員
- *プラスチック容器包装リサイクル推進協議会 理事
- *公益財団法人 古紙再生促進センター
 - 理事
- *一般社団法人 日本印刷産業機械工業会
- · Japan Color 認証制度策定委員会 委員 *特定非営利活動法人
- 日本印刷產業技術標準化推進協議会 委員

金子 眞吾 ((一社)日本印刷産業連合会) 杉村亥一郎 ((一社)日本印刷産業連合会) 杉村亥一郎 ((一社)日本印刷産業連合会) 杉村亥一郎 ((一社)日本印刷産業連合会) 杉村亥一郎 ((一社)日本印刷産業連合会) 小澤 典由 ((一社)日本印刷産業連合会) 小野 隆弘 ((一社)日本印刷産業連合会) 小野 隆弘 ((一社)日本印刷産業連合会) 小野 降弘 ((一社)日本印刷産業連合会)

- 金子 眞吾 ((一社)日本印刷産業連合会)
- 山田 雅義 ((一社)日本印刷産業連合会)
- 小澤 典由 ((一社)日本印刷産業連合会)
- 小野 隆弘 ((一社)日本印刷産業連合会) 柳井 智((一社)日本印刷産業連合会)
- 殖栗 正雄 ((一社)日本印刷産業連合会)
- 小野 隆弘 ((一社)日本印刷産業連合会) 小野 隆弘 ((一社)日本印刷産業連合会)
- 小野 隆弘 ((一社)日本印刷産業連合会)
- 小野 隆弘 ((一社)日本印刷産業連合会)
- 篠原 英雄((一社)日本印刷産業連合会)
- 篠原 英雄((一社)日本印刷産業連合会)

(6) 平成30年度の諸会費・助成金について

1) 平成30年度支払会費

| / 干风 30 干及又払云貨 | | |
|--|-------------|----------------------|
| 法 人 名 | 金 額 | 備考 |
| (一財)印刷図書館 | 200,000 円 | 年会費 |
| (一財)経済産業調査会 | 270,000 円 | 年会費 |
| 国民生活産業・消費者団体連合会 | 100,000 円 | 年会費 |
| 全国公益法人協会 | 136,080 円 | 年会費 |
| 中央労働災害防止協会 | 80,000 円 | 年会費 |
| (一社)電子出版制作・流通協議会 | 50,000 円 | 年会費 |
| 東京商工会議所 | 30,000 円 | 年会費(口数変更) |
| 特定非営利活動法人 日本印刷産業技術標準化推進協議会 | 300,000 円 | 年会費 |
| (一社)日本カレンダー暦文化振興協会 | 105,000 円 | 年会費 |
| (一社)日本経済団体連合会 | 648,000 円 | 年会費 |
| (公財)文字・活字文化推進機構 | 200,000 円 | 年会費 |
| (一社) 富阪産業協会 | 147,264 円 | 年会費 |
| (一社)ジャパンダイバーシティネットワーク | 100,000 円 | 年会費 |
| (一社) グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン | 100,000 円 | 年会費 |
| 印刷成田講 | 7,000 円 | 入会費・年会費 |
| (財)日本環境協会・こどもエコクラブ | 100,000 円 | 年会費 |
| World Print & Communication Forum (2,000€) | 262,260 円 | 年会費 為替レート@131.13円 |
| <u></u> | 2,835,604 円 | |

2)寄付金・負担金 等

| 法 人 名 | 金 額 | 備考 |
|----------------|-------------|--------------------|
| 産経新聞社 明美ちゃん基金 | 322,000 円 | 寄付金 |
| 日本赤十字社 | 10,000 円 | 寄附金 |
| 東京都共同募金会 | 10,000 円 | 寄附金 |
| (一社)日本経済団体連合会 | 108,000 円 | 環境委員会/低炭素社会実行計画負担金 |
| 広告電通賞事務局 | 100,000 円 | 広告電通賞/日印産連会長賞 |
| ジャパンムック(株) | 324,000 円 | JPC 展運営負担金 |
| ㈱日本工業新聞社 | 200,000 円 | 全国カレンダー展運営負担金 |
| ㈱日本工業新聞社 | 200,000 円 | 全国カタログ展運営負担金 |
| (一財)出版文化産業振興財団 | 900,000 円 | 造本装幀運営負担金 |
| 計 | 2,174,000 円 | |